

1. 業務報告書 〔令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで〕

(1) 事業概要

(業務運営方針)

当協会は、「中小企業を支える身近なパートナー」として、令和2年度経営計画に基づき、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能を発揮するため、関係機関と密接に連携しながら、金融と経営支援の一体的な取組みを推進し、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えるとともに、その後の適時適切な期中管理・経営支援に努めた。

(経済金融情勢)

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、景気は極めて厳しい状況となった。感染拡大の防止策等を講じるなかで、このところ持ち直しの動きがみられるものの、感染症の影響が長期化し、終息が見通せないことなどから、経済への更なる影響も懸念されていた。さらに、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、デジタル改革等の構造変化への対応、防災・減災対策、働き方改革、事業承継問題など様々な経営課題が山積みするなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、依然として厳しいものであった。

国においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等に基づき、感染拡大防止策や中小企業・小規模事業者の資金繰り対策に万全を期すとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保に取り組むこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、感染拡大防止と経済活動の活性化に全力を挙げて取り組むこととされた。

(当協会の対応)

当協会は、国、県及び市町村で講じられた中小企業施策に呼应し、コロナ対策融資等各種保証制度の創設・拡充による金融支援策を推進するとともに、感染症の拡大により、事業活動に様々な影響を受けた中小企業・小規模事業者に対して、外部支援機関と連携した「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」や国の助成事業の活用などにより、創業支援と経営改善・事業承継支援を柱とする伴走型の経営支援にも一層取り組んだ。

また、コロナ禍における中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達に向けて、業務の効率化と迅速化のため、無線LANの整備や信用保証書の電子交付を開始するなど、保証業務のICT化にも着実に取り組んだ。

令和2年4月	事業承継特別保証の創設 短期継続融資関係保証の拡充・取扱期限延長 設備投資関係保証、創業者支援関係保証の創設	など
令和2年5月	富山県新型コロナウイルス感染症対応資金保証の創設 (令和2年6月：融資限度額の拡充等、令和2年12月：取扱期限の延長、 令和3年1月：融資限度額の拡充、令和3年2月：借換え制限の緩和) 富山市緊急経営基盤安定資金保証(新型コロナウイルス感染症対策支援特別枠)の創設 (令和2年5月：業業振興枠の創設、令和2年6月：融資限度額の拡充等) 情報処理システム運用・管理関連保証の創設	
令和2年10月	経営承継借換え関連保証の創設 特定高度情報通信技術活用システム開発供給等関連保証の創設	など

(業績)

令和2年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件数		金額		
		前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	計画比(%)
保証承諾	17,846	342.6	298,624	611.6	489.5
保証債務残高	27,017	134.6	327,907	254.5	252.0
保証債務平均残高	24,327	116.6	252,101	193.7	195.0
代位弁済	269	70.1	1,964	70.5	65.5
実際回収	105	80.8	721	87.6	65.5
求償権残高	84	70.0	306	58.2	55.1
基本財産			17,653	100.0	100.0

- ① 保証承諾額は、富山県新型コロナウイルス感染症対応資金等のコロナ対策融資の利用が大きく増加したことにより、前期に比べ511.6%増加し、計画を389.5%上回った。
- ② 保証債務残高は、前期に比べ154.5%増加し、計画を152.0%上回った。
- ③ 代位弁済額は、コロナ対策融資による円滑な資金供給や中小企業・小規模事業者への経営支援に積極的に努めたことにより、前期に比べ29.5%減少し、計画を34.5%下回った。このため、代位弁済率（代位弁済額（元利計）／保証債務平均残高）は0.78%と前期に比べ1.36ポイント低くなった。
- ④ 実際回収は、保証協会債権回収(株)を活用しながら回収の最大化に努めたが、回収環境の悪化などにより、前期に比べ12.4%減少し、計画を34.5%下回った。
- ⑤ 基本財産は、前期と同額の176億53百万円となった。

(事業の展望)

県内の景気は、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるほか、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。また、各種政策効果により企業倒産は比較的抑えられているものの、ポストコロナを見据え、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい経営状況の把握と早期の経営改善等を促すための積極的な支援が重要である。

当協会としては、第6次中期事業計画及び令和3年度経営計画に基づき、中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展を支援する役割を自覚し、金融と経営支援の一体的な取組みを推進するため、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮と経営支援の充実に引き続き努める必要がある。

このため、金融機関や商工関係団体、行政関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証に関するガイドラインの趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適時適切な期中支援・経営支援、保証業務の改善による利便性の向上に努める。さらには、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざした公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼され必要とされる組織運営に努め、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務を推進する。

2. 収支計算書

〔令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	2,546,708,907
保 証 料	2,114,178,193
預 け 金 利 息	342,205
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	79,782,235
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 補 助 金	13,278,579
事 務 補 助 金	99,698,560
責 任 共 有 負 担 金	230,194,000
雑 収 入	9,235,135
経 常 支 出	1,891,321,159
業 務 費	670,974,646
役 職 員 給 与	302,709,028
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	25,820,762
そ の 他 人 件 費	73,739,437
旅 費	7,560
事 務 費	137,588,319
賃 借 料	44,194,503
動 産 ・ 不 動 産 償 却	7,973,978
信 用 調 査 費	12,815,348
債 権 管 理 費	52,176,562
指 導 普 及 費	3,884,149
負 担 金	10,065,000
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,188,970,023
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	31,376,490
雑 支 出	0
経 常 収 支 差 額	655,387,748
経 常 外 収 入	2,868,494,726
償 却 求 償 権 回 収 金	86,223,601
責 任 準 備 金 戻 入	792,124,465
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	141,130,762
求 償 権 補 填 金 戻 入	1,849,015,898
保 険 金	1,658,774,950
損 失 補 償 補 填 金	190,240,948
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	4,127,335,993
求 償 権 償 却	2,092,120,379
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	0
雑 勘 定 償 却	0
退 職 金	3,147,968
責 任 準 備 金 繰 入	1,971,714,980
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	59,919,941
そ の 他 支 出	432,725
経 常 外 収 支 差 額	△1,258,841,267
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	603,453,519
当 期 収 支 差 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	0

3. 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	127,341	基 本 財 産	17,653,036,328
現 金	127,341	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	12,668,195,328
預 け 金	7,583,853,999	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	5,944,240,994
普 通 預 金	881,077,101	責 任 準 備 金	1,971,714,980
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	59,919,941
定 期 預 金	6,700,000,000	退職給与引当金	347,724,762
郵 便 貯 金	2,776,898	損 失 補 償 金	110,561,918
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	327,906,796,554
有 価 証 券	27,494,593,597	求 償 権 補 填 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	5,999,622,706	損 失 補 償 補 填 金	0
社 債	21,395,781,227	借 入 金	0
株 式	99,189,664	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	836,640	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	836,640	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	41,732,560	雑 勘 定	10,073,137,497
事 業 用 不 動 産	17,626,431	仮 受 金	8,794,419
事 業 用 動 産	24,106,129	保 険 納 付 金	52,609,902
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	6,160,896
損 失 補 償 金 見 返	110,561,918	未 経 過 保 証 料	9,999,959,030
保 証 債 務 見 返	327,906,796,554	未 払 保 険 料	3,914,770
求 償 権	305,993,453	未 払 費 用	1,698,480
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	622,636,912		
仮 払 金	539,264		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	48,086,200		
連 合 会 勘 定	6,188		
未 収 利 息	21,038,928		
未 経 過 保 険 料	552,966,332		
合 計	364,067,132,974	合 計	364,067,132,974

4. 財産目録 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	127,341	責 任 準 備 金	1,971,714,980
預 け 金	7,583,853,999	求 償 権 償 却 準 備 金	59,919,941
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	347,724,762
有 価 証 券	27,494,593,597	損 失 補 償 金	110,561,918
そ の 他 有 価 証 券	836,640	保 証 債 務	327,906,796,554
動 産 ・ 不 動 産	41,732,560	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	110,561,918	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	327,906,796,554	雑 勘 定	10,073,137,497
求 償 権	305,993,453		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	622,636,912		
合 計	364,067,132,974	合 計	340,469,855,652
		正 味 財 産	23,597,277,322